

平成27年度 奈良保育学院自己評価報告書の概要

1. 教育目標

- 本学園の建学精神である「敬身・敬学・敬事」の三敬銘を教育信条として、豊かな心と自立できる力を育み、社会の要請に応えうる人材の育成を目標としている。
- 現場で求められる専門性の高い幼児教育者及び児童福祉従事者として活躍できるように、より専門的な理論を身につけ、実践的な技術を習得できるような人材を養成することを目標とする。
- 人材育成目標達成のために、高い専門性と、自ら学び・考え・解決する能力を備えた、バランスのとれた専門家を養成することを目標とする。
- 学年担当制によるひとりひとりへの密な関わりを通して、個々の能力や個性に合わせた教育及び指導を実践することを目標とする。
- 2年間の学びを経て、全員が幼稚園教諭二種免許状及び保育士資格を取得し、かつ全員が関係職へ就職することを目標とする。

2. 本年度の重点目標と計画

- 卒業学年全員の幼稚園教諭二種免許状及び保育士資格取得並びに関係分野への就職
 - ・学外実習の事前事後指導、進路及び学年担当教員による適時の学生への関わり、専任全教員の情報共有、様々な教育活動等を通して学生の就職に関する意識の向上を図り、幼稚園教諭二種免許状及び保育士資格取得率100%と、関係分野への就職率100%を目指す。
 - ・日本教育カウンセラー協会認定のピアヘルパー資格取得率100%を目指し、コミュニケーション力及び対人関係力の向上を図る。
- 職業実践専門課程の認定に向けて、申請業務に当たる
 - ・平成26年度に引き続き、学校関係者評価委員会及び教育課程編成委員会を開催し、教育課程の改善及び学校運営力の向上を図る。
 - ・職業実践専門課程認定に向けて必要要件を満たし、申請業務に当たる。

3. 評価項目の達成及び取り組み状況の概要

- 評価の各項目について、以下の基準で評価した。評価項目および評価基準は、文部科学省が策定・公表した「専修学校における学校評価ガイドライン」に準拠して制定された「専門学校等評価基準書 Ver4.0」を用いた。

- 4・・・適切に対応している
- 3・・・ほぼ適切に対応しているが課題がある
- 2・・・対応が充分ではなく、やや不適切で課題が多い
- 1・・・まったく対応をしておらず不適切
- NA・・・該当せず

(1) 教育理念・目的・育成人材像等 [大項目]

中 項 目	小 項 目	評価
理念・目的・育成人材像	理念・目的・育成人材像は、定められているか	4
	育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	4
	理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	4
	社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	4

【本項目の詳細及び改善点等】

- ・ 学校法人白藤学園の建学の精神「敬身・敬学・敬事」に基づき、人格的・知的・情緒的に優れた幼児教育者及び児童福祉従事者を養成することを目指している。そのために、開講科目の70%以上を演習・実習科目として設定し、必要な専門的知識と技能を在学期間の2年間で習得する。以上の事項は、学則、学生便覧、学校案内パンフレット等各種広報誌、公式webサイトに記載している他、各期オリエンテーション、進学相談会、オープンキャンパス等で説明を実施し、学内外への周知をはかるとともに、教職員や法人役員にも公表している。
- ・ 教育目標を達成するため、少人数制による教育、幼稚園・保育所・福祉施設との連携を密にした実習指導、学外ホールにおける演目発表、地域との関係性を重視したボランティア活動などを通して、学生が常に目標を持って活動できるような実践的な取り組みを実施している。
- ・ 平成27年度卒業生は、卒業資格100%、幼稚園教諭二種免許状取得率96%、保育士資格取得率95%、両免許資格取得者による関係職就職希望者の就職率100%、ピアヘルパー資格取得率96%であった。いずれも100%を達成させるため、学生・教員ともに意識の向上を図ることが課題として挙げられる。
- ・ 教育・保育・福祉の現場で望まれる学生像については、学生便覧に掲載し、各期オリエンテーションや実習・就職指導等の機会に学生へ指導している。

(2) 学 校 運 営 [大項目]

中 項 目	小 項 目	評価
運営方針	理念等に沿った運営方針を定めているか	4
事業計画	理念等を達成するための事業計画を定めているか	3
運営組織	設置法人は組織運営を適切に行っているか	4
	学校運営のための組織を整備しているか	4
人事・給与制度	人事・給与に関する制度を整備しているか	4
意思決定システム	意思決定システムを整備しているか	4
情報システム	情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか	4

【本項目の詳細及び改善点等】

- ・ 学校の目的、目標に基づき、学校運営方針は明確に定められており、教職員にも明示している。また、諸規定についても整備し、必要に応じて改定等を行っている。

- ・平成 24 年に学園創設 120 周年を迎えたことを機に、中期事業計画として「120 周年ビジョン」を策定し、関連事業計画を定めている。
- ・運営組織や意思決定機能は、学園運営組織表・校務分掌で定め機能しており、組織の構成員それぞれの職務分掌と責任は明確である。しかし、少子化や大学・短大志向の強まりによる影響を踏まえると、学校運営に関する対策と対応は喫緊の課題であり、理事会・評議員会・各種会議では実効性のある徹底した議論が必要である。
- ・教員の確保に関して、設置基準等の定めるところにより必要人員を配置している。賃金等処遇については、平成 26 年度から「目標管理制度」を実施し、その結果に基づき人事考課を行っている。人事考課の結果は当面、翌年度の賞与支給に反映させ、将来的には昇級にも反映させていく予定である。
- ・意思決定システムの確立については、寄附行為・関係規則・学園運営組織表・校務分掌により制度化できている。
- ・平成 28 年度に、学校管理システムの大幅な変更・更新作業を実施する予定である。入試管理システムの構築も視野に、適切かつ効率よく学生・教職員のデータを管理できるようなシステムの導入について検討する。
- ・平成 27 年度に学園内の LAN システムを構築し、全教職員に一人一台 PC を設置し、校務の効率化につなげている。

(3) 教育活動 [大項目]

中 項 目	小 項 目	評価
目標の設定	理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	4
	学科毎に修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	4
教育方法・評価等	教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	4
	教育課程について外部の意見を反映しているか	4
	キャリア教育を実施しているか	4
	授業評価を実施しているか	4
成績評価・単位認定等	成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	4
	作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	NA
資格・免許の取得の指導体制	目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	4
	資格・免許取得の指導体制はあるか	4
教員・教員組織	資格・要件を備えた教員を確保しているか	3
	教員の資質向上への取組みを行っているか	4
	教員の組織体制を整備しているか	4

【本項目の詳細及び改善点等】

- ・教育目標・育成人材像は、明確かつ十分な内容で定められている。
- ・カリキュラムは、文部科学省及び厚生労働省の通知に基づき目標達成に向け体系的に編成されており、各科目は監督官庁のシラバスモデルに基づき適正な位置づけがなされている。また、目標とする免許資格取得を支援する教育内容となっており、学年担当制によるきめ細やかな指導を実施している。
- ・成績評価・単位認定の基準は明確であり、学則およびシラバスに明記している。
- ・教員の専門性レベルは監督官庁の資格審査に合格しており、育成目標に向けた授業を行うことができる要件を備えた教員を確保している。更なる専門性、授業力、校務執行力向上のため、学会・研究会・研修会への参加や研究紀要の執筆等を奨励している。
- ・授業を客観的に評価・分析・改善することを目的として、学生による授業評価アンケートを実施している。アンケートの集計結果は、各教科担当教員へ報告し、授業改善への活用を促している。今後は、教員による自己評価や所見などの聴取を行い、具体的な授業方法の改善に役立てていく。

(4) 学 修 成 果 [大項目]

中 項 目	小 項 目	評価
就職率	就職率の向上が図られているか	4
資格・免許の取得率	資格・免許取得率の向上が図られているか	4
卒業生の社会的評価	卒業生の社会的評価を把握しているか	4

【本項目の詳細及び改善点等】

- ・幼稚園教諭二種免許状及び保育士資格の取得率向上に努めており、取得者数とその推移に関する情報は明確に把握している。平成 27 年度卒業生は、全員が卒業資格を有し、幼稚園教諭二種免許状取得率 96%、保育士資格取得率 95%であった。日本教育カウンセラー協会認定のピアヘルパー資格の取得も目指しており、平成 27 年度は合格率 96%であった。免許資格取得率については引き続き向上すべく、学生の個性に合わせた教育や指導を継続して実施していく。
- ・就職率の向上を図っており、就職成果とその推移に関する情報を明確に把握している。平成 27 年度両免許資格取得者の内、関係職への就職希望者の就職率は 100%であった。引き続き、就職率の向上及び離職防止に向けて、卒業生との交流の機会を設けて身近なモデルを見聞きするなど、在学時から関係職への明確なイメージを持ち、就職に関する意識の向上とリアリティ・ギャップを埋める取組みを実施していく。
- ・学年担当制をとり、学年担当教員を中心に個々の学生の相談に応じて学生の把握に努めるとともに、退学率の低減につなげている。また、各授業での様子や欠課時数について教員間で共有し、随時連絡をとる体制を整えている。
- ・進路担当者を中心として前年度卒業者の就職先を訪問し、卒業生の様子を把握している。また、パンフレットや進学情報誌等での紹介や進路ガイダンスの講師として招聘するなど身近なモデルとして紹介することで、在校生の意欲も高めていきたい。

(5) 学 生 支 援 [大項目]

中 項 目	小 項 目	評価
就職等進路	就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	4
中途退学への対応	退学率の低減が図られているか	4
学生相談	学生相談に関する体制を整備しているか	4
	留学生に対する相談体制を整備しているか	NA
学生生活	学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	4
	学生の健康管理を行う体制を整備しているか	4
	学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	NA
	課外活動に対する支援体制を整備しているか	4
保護者との連携	保護者との連携体制を構築しているか	3
卒業生・社会人	卒業生への支援体制を整備しているか	4
	産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	NA
	社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	3

【本項目の詳細及び改善点等】

- ・学生の就職・進学指導に関する体制を整備し、就職・学業・生活面等、適時個別面談を実施、必要に応じて保護者にも連絡・面談を実施している。
- ・学費に対する支援体制は、奨学金制度、学費分納制度、緊急時貸与制度を整備し、個別に対応している。奨学金制度は日本学生支援機構を利用しており、平成 27 年度入学者の貸与率は 25%である。
- ・学生相談に関しては、学年担当制をとって密に関わることで適切に対応している。また、学園共有の教育相談室には教育相談員が常時在室しており、専門のカウンセラーも週 1 回来校している。学生便覧への掲載の他、オリエンテーション時で紹介するなど周知していく。
- ・学生の健康管理に関しては、厚生担当教員を配置し、学園の養護教員と連携しながら取り組んでいる。養護教員は学園全体として 1 名であるため不在時の対応については検討の余地がある。
- ・クラブ活動は学生の自主性に任せており、自治会担当教員と連携しながら活動を適宜実施している。クラブに関する規程は学生便覧に明記しており、入学時オリエンテーションでの活動紹介や行事における発表などを通して、学生への周知をはかり、積極的な活動を奨励している。
- ・保護者会として「三友会」を組織しており、定期的に総会及び役員会を開催している。また、三友会だよりや学園新聞、学校公式ブログ等を通して学生の活動の様子を伝えている他、成績不振学生や配慮を要する学生の保護者には個別に連絡をとっている。
- ・同窓会を組織しており、定期的に総会や会合を開催している。また、進路担当者を中心に卒業生の就職先訪問や転職希望者への情報提供や面談を実施しており、卒業後の支援体制も整えている。卒業後の後追い調査を実施する等、より一層の進路保障対策を今後検討していく。

(6) 教育環境 [大項目]

中 項 目	小 項 目	評価
施設・設備等	教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	4
学外実習、インターンシップ等	学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	4
防災・安全管理	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	3
	学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	3

【本項目の詳細及び改善点等】

- ・施設・設備のメンテナンス体制については、いずれの建物も耐震基準を満たしており、万全を期している。不具合がみられる場合は適宜メンテナンスを実施している。点検は専門業者に依頼しているが、耐用年数の経過を目安としており、中長期的な整備計画策定にあたっては、学園全体の財政状況を把握する必要がある。平成 24 年度に校舎の大規模改修を実施し、学生の教育環境の向上を図ったが、今後の学生数や学園の財政状況を踏まえた上で改善の余地はある。
- ・セキュリティ管理については、監視カメラの設置、機械警備の契約、通用口の施錠、侵入防止扉の設置など、万全を期している。引き続き、安全管理に関する意識の向上に努め、危険及び事故防止を徹底していく。また、学生の保険についても見直し、平成 28 年度より、登下校・授業・学外実習に加えてボランティア活動にも対応した保険に加入すべく準備を進めている。
- ・大規模地震に対応した消防防災訓練実施マニュアルを学園として作成しており、学園防災避難訓練を定期的実施し、危険物等の管理も徹底している。防災備蓄については、平成 28 年度より定期的に補充・管理していく方針であり、災害への備えを万全にすべく準備を進めている。
- ・学外実習に関しては、学外の関係機関と連携して十分な教育体制を整えている。実習事前事後指導を徹底しており、関係機関と連携して学生の指導にあっている。
- ・インターンシップや海外研修は、希望者がいる場合に情報を提供できるよう資料を保管している。

(7) 学生の募集と受入れ [大項目]

中 項 目	小 項 目	評価
学生募集活動	高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	4
	学生募集を適切、かつ、効果的に行っているか	4
入学選考	入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	4
	入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	4
学納金	経費内容に対応し、学納金を算定しているか	4
	入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	4

【本項目の詳細及び改善点等】

- ・学生募集活動は適正に行われており、当該年度の入学者、卒業者、就職希望者、就職者数は指導監督庁に現状を報告している。また、募集定員を満たす募集活動を行っており、学校案内は、志願者や保護者の立場を考慮した内容となっている。問い合わせや相談については、全教員が対応できるような体制を整えている。
- ・入学選考は、公平性を保つために全教員が関わり、個別に審査した後に協議により判定している。筆記試験及び面接試験により総合的に判断し、極端に成績不振または面接における評価が極端に低い者は不合格の判定となっている。また、入学選考に関する情報とその推移は正確に把握している。平成 27 年度の資料請求件数、オープンキャンパス参加者数、受験者数は、前年度と比較して増加した。しかし、年度による増減が見込まれるため、少子化や大学・短大志向の影響も考慮し、高校訪問の在り方や進路相談会などへの参加方法については、引き続き検討の余地がある。
- ・学納金は、他の大学・短期大学・専門学校と比べて低額であり、学生・保護者の大きな負担感はないものと推察される。

(8) 財務 [大項目]

中 項 目	小 項 目	評価
財務基盤	学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	3
	学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	4
予算・収支計画	教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	3
	予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	4
監査	私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	4
財務情報の公開	私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	3

【本項目の詳細及び改善点等】

- ・中長期的に財務基盤は必ずしも安定していると言えない。学園全体の安定した財政基盤を確立させるため、引き続き、必要学生数の確保に努めていく必要がある。
- ・年度予算は、教育の充実と費用効果等を勘案し、適切に編成および執行している。
- ・会計監査人及び監事の監査は、定期的かつ適切に行われていると認識している。
- ・財務状況は、平成 27 年度より学院の公式 web サイト上で公開している他、必要に応じて開示している。

(9) 法令等の遵守 [大項目]

中 項 目	小 項 目	評価
関係法令、設置基準等の遵守	法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	4
個人情報保護	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	4

学校評価	自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	4
	自己評価結果を公表しているか	4
	学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	4
	学校関係者評価結果を公表しているか	4
教育情報の公開	教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	4

【本項目の詳細及び改善点等】

- ・法令や設置基準については遵守している。
- ・個人情報に関する管理等については、教職員に周知徹底しており、志願者・学生・卒業生・教職員等の、学校が保有する個人情報に対する保護対策は徹底している。
- ・学生に対しては、近年、SNS への書き込みなどメディア機器を通じた情報流出が問題視されていることも踏まえ、学外関係機関で知り得た情報を意図の有無に関わらず流出させた場合には懲戒処分に値する旨を学生便覧へ追記し、その重大さについて教授している。また、「情報処理法」科目、実習事前指導を利用して、個人情報の保護と守秘義務に関する指導を徹底している。引き続き、守秘義務の厳守について周知徹底させていく。
- ・平成 26 年度より学園共通の職場におけるハラスメント防止に関する指針を策定し、相談マニュアルを作成した。
- ・自己点検・自己評価を定期的実施し、問題点の改善に努めている。評価結果については、平成 26 年度より学校関係者委員会にて評価を実施し、平成 27 年度より評価結果概要および報告書を公式 web サイト上で公開している。その他、学校概要・教育内容・各実績などの教育情報は、公式 web サイト、学生便覧、学校案内パンフレット、各種進学情報誌、学園新聞等を通じて広く公開している。

(10) 社会貢献・地域貢献 [大項目]

中 項 目	小 項 目	評価
社会貢献・地域貢献	学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
	国際交流に取り組んでいるか	NA
ボランティア活動	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	3

【本項目の詳細及び改善点等】

- ・社会および地域貢献活動の一環として、平成 26 年度より、幼稚園教諭免許状保有者を対象とした保育士資格取得制度（特例教科目制度）を開講している。また、奈良教育大学と連携して、幼稚園教諭免許状保有者を対象とした免許状更新講習会を実施している。いずれも定数を確保しており、平成 28 年度も引き続き実施していく。特例教科目制度については、前年度までを踏襲し、昼間通学生・通信制・夏季集中の三形態を設けて開講する予定である。
- ・子育て支援センターを含む地域の催しにおける学生の参加や出張公演等、ボランティア活動の積極的な参加を促進・奨励している。ボランティアの活動状況は把握しており、活動結果については、公式 web サイトや学園新聞等を通じて広く公開している。

- 学園全体として環境問題への啓蒙活動を実施しており、学園周りの花壇の整備や空調の温度制限を実施している。引き続き、学生・教員への呼びかけ及び参加を促していく。
- 学校現場は、学生の教育や養成だけでなく、社会への情報発信、地域活動の拠点としての役割を担っていることを再確認し、今後も広く社会に貢献した活動に取り組んでいく。